

あとがき

【教育の質保証を確実にするための教員養成教育の充実】

学士課程においては、教員養成モデルコア・カリキュラムの開発（3年目）に取り組んだ。平成26年度の成果としては、カリキュラムの体系と授業の関連性及び学修の順序性を学生の視点から可視化した「カリキュラム・ガイドブック」（第二次試案）を作成した。また、本学が先導する教科内容学研究成果をもとに小学校教科専門科目の教科書（10教科）を活用した授業を、数学科教育コース開設の「初等数学」において試行的に実践した。

さらに、学士課程においては、教育実習参加の適格要件を学生に明示するため、教師として必要な資質能力についての設問を設定した教育実習の参加自己検定を学生に実施した。このような学士課程のカリキュラム改革に加え、就職支援・就職指導の充実、学生の就職への意欲等から、平成26年度3月の学部卒業生の教員就職率は、91.6%（保育士・進学者除く）を達成しており、「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）」44大学中第I位となった。

修士課程においては、修士課程の実践的カリキュラムを一層充実させるため、専修免許の実質化を図った修士課程教員養成カリキュラムの開発に取り組み、専門的な知識・技能を教科内容として構成し学校の授業に活用する科目「教科内容構成」を研究開発し、平成28年度からの実施に向けて10教科のモデル・シラバスを作成した。

また、修士課程においては、平成26年4月より、インターネットを用いた遠隔教育による大学院プログラムを開発し、ストーリーミング授業により前期5授業・後期5授業、リアルタイム授業により通年2授業、学校の夏季休業中にスクーリングにより前期2授業を実施した。

本学は、学校教育の今日的課題への対応の一つとして、予防教育科学に取り組んでいる。平成26年度は、学部授業「予防教育科学と学校教育」及び大学院授業「予防教育科学」の授業を実施した。また、予防教育の事業化を目指して、平成26年度においては、徳島県、京都府、三重県、愛知県、岐阜県、福井県、岡山県の各府県においてモデル校が設定され、合計27校で予防教育の授業が実施された。特に徳島県、京都府、三重県においては、予防教育の実施が府県の教育委員会によって事業化され、推進された。さらに、予防教育の出張授業を徳島県、京都府、三重県、岐阜県、愛知県、兵庫県の合計12校で実施した。

以上、平成26年度は、教員養成モデルコア・カリキュラムの開発、教育実習参加の適格

要件を明確化するための学生による自己検定の実施、専修免許状の実質化を図った教員養成カリキュラムの開発、遠隔教育プログラムの実施、予防教育科学の先端実践研究の推進、就職支援・就職指導の充実等によって、教育の質保証を確実にするための教員養成教育の充実を図った。

最後に、これまでの教職員の方々のご尽力、ご協力に心からお礼申し上げます。

理事（教育・研究） 西園芳信

【本学ならではの特色ある取組の芽が出てきた年】

平成 26 年度も、教職員が一体となり職務を果たしてくれた。最初に、この場を借りて、教職員の皆様にお礼申し上げたい。

全国の国立大学において、第 2 期中期目標期間の後半にあたる 26 年度・27 年度は改革加速期間と位置づけられ、強み・特色・魅力のある大学になれるかが問われることになった。本学においても、26 年度は本学ならではの特色ある取組の種をまき、そのうちの幾つかが芽となり育ってきた年である。

私の関係しているところでは、例えば、次の 2 点がある。

グローバルな視点を持った教員を養成する海外研修プログラム策定のための調査研究に取り組み、タイのコンケン大学及び韓国の光州大学を、教員と大学院生が訪問した。

徳島県教育委員会との協議により、県南部の阿南市、県西部の美馬市に遠隔研修を可能とする機器を整備したサテライト研修室を設置した。

最後に一言つけ加えたい。

教育・研究は日々の地道な営みが基本である。本学は、教師教育のリーダー大学として改革の先導役を果たさなければならないが、改革のための改革にならぬよう心したい。

理事（企画・社会連携担当） 山下一夫

【中期計画の着実な実施】

中期計画 5 年目となる平成 26 年度は中期目標を達成するために、継続して、各計画の着実な実施に取り組んだ。

■効果的な予算配分

財務レポート 2013 を活用して財務状況及び活動状況を分析し、教育研究活動への資源配分重点化に向けて、見直しを行い財務指標「学生当教育費」を増額した。

■修学環境の整備

便所からレストルームへとキャンパスアメニティ向上のため、洗浄機能付トイレへの改修を継続して実施した。

■エコアクション 21 の推進

平成 24 年度から実施してきたエコアクション 21 の中間審査を受け、エコアクション 21 マネジメントシステム運用の継続に努めた。

結びに一言申し述べたい。

きれいになったトイレをきれいに使う。エコアクション 21 の取組が環境負荷への意識を高める。評価のためではなく、目標達成のための計画への取り組みが好循環を生み出ように PDCA を意識することが重要であると思う。

理事（総務・財務担当） 黒川丈朗